

講義・演習概要

(シラバス)

人材育成特別研修第3期

【平成28年11月29日～平成28年12月2日】

人材育成特別研修第3期 (平成28年11月29日～12月2日)

課 目 名	自治体における人事評価と人材育成
時 限 数	11月30日(水) 1・2時限
担 当 講 師	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 <プロフィール> 京都大学法学部卒業。地方自治体勤務(13年間)の間に京都大学大学院法学研究科(専修コース・社会人向け)に通う。2001年京都大学博士(法学)取得。地方自治体退職後、姫路獨協大学法学部助教授、大阪市立大学法学部教授、同法学研究科長・法学部長などを歴任。2007年より現職。
ね ら い	自治体はかつてないほどの環境の変化に直面しており、このような状況のなかで自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。限られた資源である人的資源の質を上げ、住民サービスの向上に資する有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成28年4月からの改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。 本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体大激動の時代と職員の能力開発 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識 5. 人事評価の基本原則 6. 評価の進め方・重要なこと 7. 目標管理による業績評価 8. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 9. 評価者研修の種類と主催者の役割 10. 人事評価制度による人材育成
受 講 上 の 注 意	自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。(可能な人は持参してください)
使 用 教 材	講義レジュメ 稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会 稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい
効 果 測 定	授業の最後に10分間の簡単な記述式測定を行います
そ の 他 (他の課目との関連)	

人材育成特別研修第3期 (平成28年11月29日～12月2日)

課 目 名	国家公務員の人材育成
時 限 数	11月30日(水) 1限
担 当 講 師	<p>人事院人材局研修推進課長兼公務員研修所教授 岸本康雄 <プロフィール> 平成5年3月 横浜国立大学経済学部卒業 平成5年4月 人事院採用 平成10年3月～12年3月 アジア太平洋開発センター (在マレーシア) 平成16年4月～ 人事院給与局給与第二課課長補佐 (給与構造改革担当) 平成18年4月～21年5月 外務省国際連合日本政府代表部一等書記官 (在ニューヨーク) 平成21年5月～25年3月 人事院給与局生涯設計課 生涯設計企画官 (高齢期雇用施策、退職給付調査担当) 平成25年4月～27年3月 人事院公務員研修所 教務部長 平成27年4月～ 現職</p>
ね ら い	<p>国家公務員の人事管理と人材育成・研修の現状と課題を理解することを通じ、昨今の人材育成をめぐる環境変化を踏まえた地方公共団体におけるこれからの人材育成への取組の方向性について、基本的な視座を得る。</p>
講 義 概 要	<p>以下の点を中心に、講義形式で御紹介することを予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家公務員の人事管理、人材育成の特徴 ・ 人材育成を巡る最近の変化 ・ 人事院の府省合同研修を通じた取組
受 講 上 の 注 意	
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

人材育成特別研修第3期（平成28年11月29日～12月2日）

課 目 名	人材育成特別研修
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>東京大学名誉教授 大森 彌（行政学・地方自治論） ＜プロフィール＞</p> <p>1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職</p>
ね ら い	<p>人口減少と「地域創生」、人事評価制度の実施、「協働」の台頭、非正規職員の増加など、自治体を取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>本講義では、このような状況について概観すると共に、自治体職員の人財（人材）育成のあり方について理解を深める。</p>
講 義 概 要	<p>1 分権改革・行政改革と人材育成 2 「人口政策」と「人材」 3 人事評価制度の実施 4 研修の意義</p> <p>(1) 日本型人事と研修 (2) 政策力とチーム力</p> <p>5 研修担当職員の課題</p> <p>(1) 職員の研修ニーズ (2) 研修プログラムの革新</p>
受 講 上 の 注 意	特になし
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> ・『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） ・『自治体の首長とそれを支える人びと』（第一法規、2016年）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

人材育成特別研修第3期 (平成28年11月29日～12月2日)

課 目 名	人材育成と研修
時 限 数	12月1日(木) 1・2限
担 当 講 師	氏名 高嶋 直人 <プロフィール> 昭和57年3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 4月 人事院採用 平成 3年 外務省在ウィーン日本政府代表部一等書記官 14年3月 人事院公務員研修所教授 17年4月 人事院研修指導課長 19年4月 人事院国際課長 22年4月 人事院総務課長 25年4月 立命館大学大学院公務研究科教授 27年4月 人事院公務員研修所主任教授 (現職)
ね ら い	効果的な研修を設計するために必要な実践的なスキルを体系的に習得する。
講 義 概 要	自治体研修の目的 (組織内教育の特徴、目指すべき方向)、取り巻く環境の変化 (これから求められる能力、学習環境の変化)、研修技法 (効果的な研修技法、進化する技法)、研修企画のポイント (カリキュラム、講師、参加者) について学ぶ。 全般にわたり、一方的な講義ではなく、参加者間、参加者と講師の間で、双方向的な意見交換を行う。
受講上の注意	能動的な姿勢で臨まれたい。
使用教材	なし。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

人材育成特別研修第3期 (平成28年11月29日～11月2日)

課 目 名	パネルディスカッション・基調講演 「今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方」
時 限 数	12月1日(木) 3限
担 当 講 師	氏名 東京都職員研修所客員教授・元東京都総務局長 押 元 洋 <プロフィール> 昭和49年東京都入庁。全国市町村振興協会へ出向し市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)教授・研修主幹、総務局人事部人事課長、病院経営本部長、総務局長等を経て平成20年に退職。その後、東京都職員研修所長、東京都人材支援事業団理事長、東京都保健医療公社理事長、東京信用保証協会専務理事を歴任。
ね ら い	基調講演、事例発表、質疑応答を通じて、自治体の研修担当職員が今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方について、多角的に視野を広げるとともに深く考える契機とし、もって各団体における職員研修の充実を図ることをねらいとする。
講 義 概 要	【基調講演】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体職員の仕事力の現状 ○ 自治体行政を持続可能なものにしてきた世代継承 ○ 世代継承が自治体の人材育成に果たす役割 ○ 行き詰まりつつある自治体の「成り行き人事管理」～プロフェッショナルを育成するキャリアデザイン ○ これからの研修のあり方～職場研修を中心に効果的な研修運営をめざす～ ○ 研修のもう一つの役割 ～次世代に吏道を伝える～ 【事例発表】 自治体の担当者による実践事例の発表 【質疑応答】 自治体研修に造詣の深い登壇者と研修生による質疑応答
受講上の注意	特になし
使用教材	基調講演ではパワーポイントを使用する。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

人材育成特別研修第3期 (平成28年11月29日～12月2日)

課 目 名	パネルディスカッション、事例発表
時 限 数	12月1日 (木)
担 当 講 師	<p>熊本県総務部人事課 課長 平井宏英</p> <p><プロフィール></p> <p>昭和61年4月 熊本県入庁・球磨事務所税務課</p> <p>平成元年4月 東京事務所</p> <p>平成4年4月 総務部地方課</p> <p>平成8年4月 松橋土木事務所用地課</p> <p>平成11年4月 総務部人事課</p> <p>※平成12年～ 総務部財政課財政健全化対策室兼務</p> <p>※平成16年～ 総務部行政経営課兼務</p> <p>平成18年4月 八代地域振興局総務振興課課長補佐</p> <p>平成21年4月 総務部財政課課長補佐</p> <p>平成24年4月 土木部政策調整審議員兼監理課課長補佐</p> <p>平成25年4月 宇城市副市長</p> <p>平成27年4月 知事公室政策調整監</p> <p>平成28年4月より現職</p>
ね ら い	参加自治体における人材育成の取組みの参考としてもらうため、熊本県の特微的な人材育成の取組みを周知する。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ◆熊本県人事・人材育成方針 ◆熊本県職員研修体系 <ul style="list-style-type: none"> 人事課研修 <ul style="list-style-type: none"> ・必修研修 ・選択研修 ・特別研修 ◆熊本県人材育成の特徴 ◆熊本県独自の人材育成の取組み <ol style="list-style-type: none"> ①知事表彰 (蒲島賞) ②勤務実績の改善を要する職員に係る研修・指導等 ③熊本県職員採用試験 (民間企業等経験者対象)
受講上の注意	なし
使用教材	パワーポイント「事例発表」資料
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第2部課程第167期（平成25年5月9日～7月17日）

課目名	地方公務員制度
時限数	8時限
担当講師	自治大学校教授 ○○ ○○ <プロフィール> 平成○年○月～ ○○大学卒業 平成○年○月～ ○○省入省 平成○年○月～ ○○市役所○○課長 平成○年○月～ 自治大学校教授に就任
ねらい	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方公務員制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、分権時代を担う自治体職員にとって、自らの身分及び職務に関する根本基準を定めた地方公務員制度について、体系的に理解することをねらいとする。
講義概要	<p>基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員に関連する各種法制度、労働関係法制、さらに国家公務員制度との関係について概観していく。過去の重要な判例や、公務員制度改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。</p> <p>各回それぞれ2時限とし、講義内容の項目は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■第1回：地方公務員制度の法体系、地方公務員の意義と分類、人事機関、職員に適用される基準の通則、任用 ■第2回：勤務条件、分限 ■第3回：懲戒、服務、人材育成と人事管理・定員管理、福祉及び利益の保護 ■第4回：職員の労働基本権、地方公務員行政関係訴訟、地方公務員の特例と他の法律の適用除外、地方公務員制度改革の動向
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・事前にe-ラーニングで該当項目を予習しておくことが望ましい。 ・また、講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
使用教材	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジメ（その他、参考資料配付予定） ・地方公務員制度講義資料 ・坂弘二 著『地方公務員制度 第七次改定版』（学陽書房）
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

人材育成特別研修第3期（平成28年11月29日～12月2日）

課 目 名	パネルディスカッション・事例発表
時 限 数	12月1日（木） 15時05分～16時50分
担 当 講 師	<p>小田原市企画部職員課 人事研修係長 藤間達也</p> <p><プロフィール></p> <p>平成7年 4月1日 小田原市入庁 総務部資産税課</p> <p>平成12年4月1日 企画部土地対策課</p> <p>平成14年4月1日 水道局営業課</p> <p>平成19年4月1日 福祉健康部障がい福祉課</p> <p>平成22年4月1日 文化部スポーツ課</p> <p>平成25年4月1日 企画部職員課</p>
ね ら い	研修事業の事例発表により、地方公共団体の人材育成担当部局の研修企画・運営能力の充実に図る。
講 義 概 要	<p><事例発表></p> <p>職員の能力開発・スキルアップ及び意識改革に向けた研修事業の取組（異業種交流研修等）について説明。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	パワーポイントによるスライド
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

人材育成特別研修第3期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
